



第55期 中間事業報告書

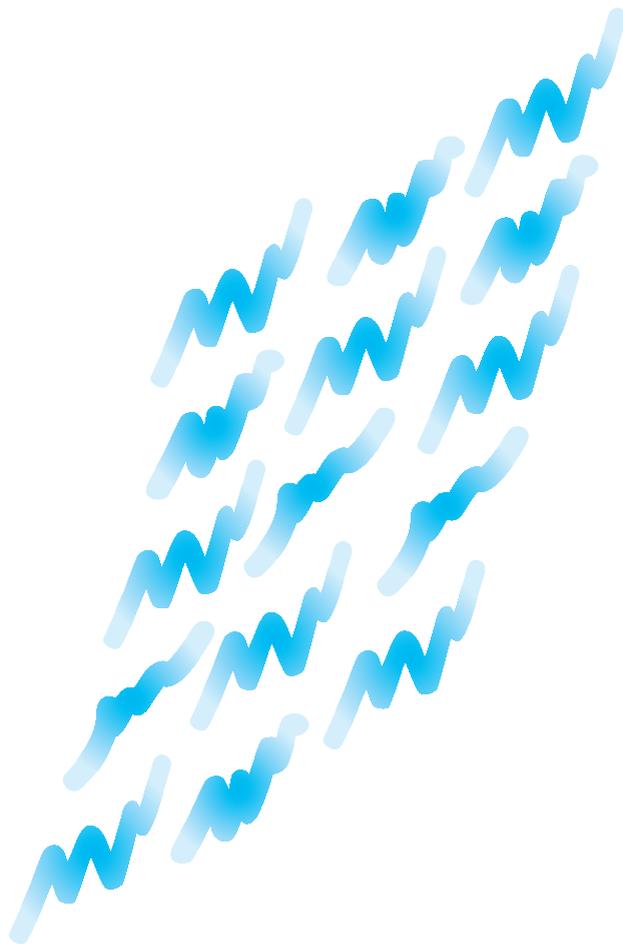
(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

株式についてのご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金を支払 う場合の株主確定日	毎年9月30日
株券に関する手数料	株式名義書換 無 料 新券交付 株券1枚につき200円
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株式事務取扱場所	
名義書換代理人	〒104-8345 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話(03)3323-7111(大代表)
同取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)

(お知らせ)

名義書換代理人中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、商号を「中央三井信託銀行株式会社」に変更する予定であります。



オルガノ株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第55期上半期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）
の営業概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国の経済は、政府の経済対策や政策的支援
が奏功し、全体的には明るい兆しが見えてきておりますが、公共投
資の息切れや最近の円高の加速などによる先行き不安要因もあり、
景気は依然として停滞状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当上半期の受注高につきましては、産
業界全般の設備投資減額の影響を大きく受けましたが、一方では官
需関連の伸長に支えられて、304億8千1百万円（前年同期比2.7%増）
となりました。

売上高につきましては、主に大型装置の完工が下半期に集中して
いることなどの影響を受けて、250億5百万円（前年同期比10.0%減）
となりました。

収益面につきましては、原価低減および生産性の向上に注力し、
売上原価率の改善を図りましたが、大型装置部門の売上高減少の影
響を受けて、経常利益3億4千1百万円（前年同期比43.7%減）、税引後
の中間利益1億1千2百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

また、当期の中間配当金につきましては、上半期の実績および下

半期の見通し等を勘案し、前年度の配当金と比べ1株につき50銭減額
の3円とさせていただきます。なにとぞご了承賜りますようお願い
申し上げます。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き厳しい状況
で、殊に当社に影響が大きい国内産業の設備投資は依然低水準のま
ま推移していくものと予想されます。

このような状況のもとで当社といたしましては、厳しい事業環境
に対処するため、環境保全装置等の受注促進、顧客満足を第一とし
た商品・サービスの提供、低コスト体質の確立を目指した生産性の
向上、ならびに研究開発の推進による基盤技術の強化などに注力し、
企業体質の一層の強化に努めてまいり所存であります。

「コンピューター西暦2000年問題」につきましては、経営上の重
要課題と認識して、平成10年11月に「2000年問題対策委員会」を設
置し、顧客納入装置をはじめ社内情報システム等全般にわたり対応
を行ってまいりました。当上半期末までにはほぼ全ての対策を完了
し、今後さらに万全を期すべくフォローアップを行う予定でありま
す。また不測の事態に備えた危機管理全体計画を平成11年7月に策定
し、同8月に「2000年問題危機管理センター」を編成するなど、緊急
時における対応体制を整備いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を
賜りますようお願い申し上げます。

平成11年12月

代表取締役社長

橋本 勉

中間貸借対照表

(平成11年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	期別 前年中間期 (平成10年9月30日現在)	当中間期 (平成11年9月30日現在)	前期 (平成11年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	40,284	39,528	44,237
現金および預金	4,454	2,394	5,522
受取手形	3,964	3,984	4,427
売掛金	17,002	16,468	20,984
有価証券	4,543	6,465	4,355
商品・製品	2,434	2,152	2,122
原材料・貯蔵品	571	575	595
仕掛品	5,517	6,126	5,292
繰延税金資産	-	172	-
その他	1,880	1,255	1,037
貸倒引当金	85	67	100
固定資産	25,548	24,900	25,162
有形固定資産	21,342	20,456	20,912
建物・構築物	8,254	7,686	7,918
機械装置	2,094	1,790	1,997
土地	10,256	10,256	10,256
その他	737	722	739
無形固定資産	142	515	135
ソフトウェア	-	386	-
その他	142	129	135
投資等	4,063	3,928	4,114
投資有価証券	2,603	2,692	2,691
長期貸付金	40	31	34
長期差入保証金	227	235	234
長期前払費用	556	68	522
繰延税金資産	-	268	-
その他	635	631	631
資産合計	65,832	64,428	69,399

- (注)
- | | (前年中間期) | (当中間期) | (前期) |
|--|----------|----------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,380百万円 | 9,545百万円 | 8,988百万円 |
| (2) 担保に供している資産 | 911百万円 | 886百万円 | 897百万円 |
| (3) 保証債務 | 289百万円 | 143百万円 | 164百万円 |
| (4) 1株当たり中間(当期)利益 | 4円76銭 | 1円95銭 | 8円96銭 |
| (5) 当中間期から税効果会計を適用しております。 | | | |
| (6) 従来、投資等の「長期前払費用」に含めて表示しておりました自社利用のソフトウェアにつきましては、無形固定資産に表示することに変更いたしました。 | | | |

(単位：百万円)

科目	期別 前年中間期 (平成10年9月30日現在)	当中間期 (平成11年9月30日現在)	前期 (平成11年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	27,767	26,586	31,705
支払手形	7,064	6,039	6,359
買掛金	7,227	5,678	10,008
短期借入金	8,642	8,641	8,641
未払事業税等	97	-	-
未払法人税等	286	212	263
前受金	2,107	3,519	3,862
賞与引当金	795	760	796
製品保証等引当金	210	213	153
その他	1,336	1,521	1,619
固定負債	13,093	12,673	12,682
転換社債	11,327	10,950	10,950
長期借入金	27	16	19
退職給与引当金	1,738	1,707	1,712
負債合計	40,861	39,259	44,387
(資本の部)			
資本金	8,225	8,225	8,225
法定準備金	8,209	8,255	8,229
資本準備金	7,500	7,500	7,500
利益準備金	709	755	729
剰余金	8,536	8,687	8,557
退職積立金	119	119	119
配当引当積立金	140	140	140
研究開発基金	90	90	90
別途積立金	7,365	7,365	7,365
中間(当期)未処分利益	821	971	842
(うち中間(当期)利益)	(275)	(112)	(519)
資本合計	24,971	25,168	25,012
負債および資本合計	65,832	64,428	69,399

中間損益計算書

(平成11年4月1日～
平成11年9月30日)

会社の概要

(単位：百万円)

科 目		期 別		
		前年中間期 (平成10年4月1日～ 平成10年9月30日)	当 中 間 期 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)	前 期 (平成10年4月1日～ 平成10年3月31日)
経 常 損 益 の 部	営業収益	27,769	25,005	59,345
	売上高	27,769	25,005	59,345
	営業費用	27,269	24,761	58,132
	売上原価	21,351	18,707	46,333
	販売費および一般管理費	5,917	6,053	11,799
	営業利益	500	244	1,212
	営業外収益	303	297	458
	受取利息	33	27	55
	受取配当金	107	66	113
	固定資産賃貸料	91	84	185
	その他の営業外収益	70	119	104
	営業外費用	196	200	408
	支払利息割引料	59	45	117
	社債利息	124	120	246
	その他の営業外費用	13	34	43
	経常利益	606	341	1,263
	特別損益の部	特別利益	57	33
貸倒引当金戻入額		51	33	36
製品保証等引当金戻入額		6	-	63
特別損失		79	164	99
固定資産廃却損 役員退職慰労金		15 63	8 156	36 63
税引前中間(当期)利益		584	210	1,263
法人税および住民税		308	-	-
法人税、住民税および事業税		-	244	744
法人税等調整額		-	147	-
中間(当期)利益		275	112	519
前期繰越利益		545	565	545
過年度税効果調整額		-	293	-
中間配当額		-	-	202
利益準備金積立額		-	-	20
中間(当期)未処分利益		821	971	842

創業 昭和21年5月1日
 資本金 8,225,499,312円(平成11年9月30日現在)
 発行済株式総数 57,949,627株(同上)
 従業員数 935名(同上)
 主要な事業所
 本社 東京都江東区新砂一丁目2番8号
 本郷別館 東京都文京区本郷五丁目5番16号
 札幌支店 札幌市中央区大通り西二十一丁目2番12号
 仙台支店 仙台市青葉区一番町四丁目1番1号
 名古屋支店 名古屋市中村区名駅四丁目5番20号
 大阪支店 大阪市北区堂島一丁目5番17号
 広島支店 広島市中区基町12番3号
 福岡支店 福岡市中央区白金一丁目17番8号
 台湾支店 新竹市光復路2段295號14樓之3
 総合研究所 埼玉県戸田市川岸一丁目4番9号
 工場 幸手、つくば

役員

*取締役社長	橋柴 本	勉男 治身彦之清圓忠勝廣夫 一郎 巳夫 児治信
*専務取締役	山松 本	欣周 修正敏泰
常務取締役	太小 田	宏博
常務取締役	飯 增	利藤 征克 雅日 完吉
常務取締役	川 平	一二
取締役	奥 岩	
取締役	栗 北	
取締役	榎 田	
監査役(常勤)		
監査役(常勤)		
監査役		
監査役		

(注) *印は代表取締役であります。